

第2回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム

被害実態をつかむ

— 子どもたちの叫びが聞こえますか —

第2回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウムが、3月10日(火)に東京大学生産技術研究所コンベンションホールにて開催され、自治体、警察、地域で問題に取り組んでいる方、大学等研究者など、160名を超える様々な参加者が集まりました。今回は、犯罪からの子どもたちの安全を考える上で基礎となる、子どもの犯罪被害の実態を捉えることをテーマとし、警察、医療、司法、情報空間という4つの異なる視点・角度からの考察が行われ、4人の講演者の発表と活発な質疑応答、白熱したパネルディスカッションに、参加者は熱心に耳を傾けたほか、休憩中にはロビーにて、採択された全8つの研究開発プロジェクトの概要や活動を紹介するポスター発表を実施。中にはリーフレットなどを配布するところ、開発中のシステムのデモ版を見せるなど、それぞれ工夫をこらし、来場者とプロジェクト実施者による活発な意見交換がなされ、新たな交流も生まれていました。同時並行で実施した次年度公募の相談窓口でも、熱心に質問をする来場者の姿が見られるなど、成功裡に終了しました。

子どもの被害・ヒヤリハット

— 危険を測る「ものさし」をつくる —

イントロダクションでは、片山恒雄領域総括による開会挨拶、安藤二香アソシエイトフェローによるセンター及び研究開発領域の説明を実施。その後、科学警察研究所行動科学部部长・原田豊氏による講演が行われました。



原田氏

原田氏は冒頭で「子どもの防犯に関する新聞報道の件数の推移」を示したグラフについて、2005年12月1日に発生した栃木女児殺害事件のような大きな事件の直後には報道が激増し、まもなく減少するパターンが繰り返されていることを指摘した上で、「報道が減っても、本当に子どもの安全という問題が解決したのだろうか？」と問題を提起しました。

「実態を踏まえない対策は本当に有効なのか？」被害などの実態を測るには、できるだけ歪みの少ない「ものさし」(被害測定尺度)、それも被害の実質的な内容を的確に区別した、新しい「ものさし」作りの必要性を説き、「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトの取組みについて紹介しました。「大きく2つのものさしの開発を目指しています。1つは、犯罪の被害やその一歩手前のいわゆる『ヒヤリハット』がいつどこでどのように起こったのかを測るための『ものさし』。もう1つは、犯罪学理論の1つである日常活動理論に基づいて、子どもたちの日常行動を測り、被害にあう危険の高い場所や時間帯を知るための『ものさし』です」と原田氏。また、わが国の状況に即したオリジナルのものさしを開発する必要性や、特に「公共空間での被害に焦点を置く」「犯罪に至らない、ヒヤリハットも視野に入れる」、などの狙いを力説しました。



片山領域総括

科学警察研究所では、以前、「追いかけ」「盗難」「暴力」など被害を6項目に分類したスクリーニング質問と、それに該当した人にだけさらに詳しく内容を尋ねる詳細質問とを組み合わせた2段階の調査票を作成し、西日本の政令指定都市の公立小学校5校に在籍する全児童2686名とその保護者に対する調査を行いました。その結果、「追いかけ」「暴力」「盗難」などの行為のうち、どれか一つ以上の被害にあったことのある子どもの割合は15.3%であることが分かりました。これらの結果などを踏まえて、今回のプロジェクトでは、子どもたちや保護者がよりスムーズに回答できるよう、改善を図っています。最後に原田氏は、「理論的に一貫した考え方を確立した上で、ものさし作りに取り組み、現場の取り組みに役に立つ道具立てにつなげていきたい」と今後の方向性を示唆しました。

子どもの傷跡から犯罪を見抜く

— 医学と工学からのアプローチ —

原田氏からのバトンを受けて、(独)産業技術総合研究所 CIPEC 代表／緑園こどもクリニック 院長・山中龍宏氏が講演しました。冒頭で「犯罪と小児科、工学というのは関係のないように思えるかもしれませんが、広い意味での子どもたちの健康問題として捉え、昨年の10月からこのプログラムに加えていただき、研究を始めました」と述べた後、欧米ではすでに「事故」に対する考え方が、Accident (事故) から Injury (傷害) へ推移していると説明。Accident は予測できない、避けられない事象であるのに対して、Injury は予測ができ、予防可能な事象であることから、「犯罪も不慮の事故も予測ができ、予防できるという風に変える必要がある」と語りました。

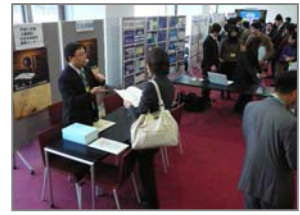
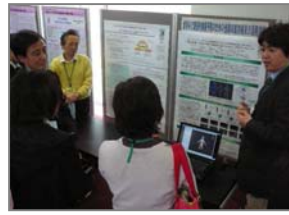
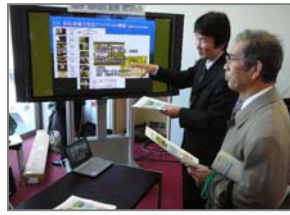
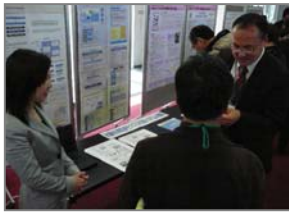


山中氏

医療機関には虐待や犯罪被害を受けた子どもが来院していますが、「虐待かどうかを判別するのはたいへん難しく、診断するのに抵抗がある」と山中氏は医師の立場から率直な感想を述べました。そこで、「虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術」プロジェクトでは、医療機関で虐待かどうかを判別するための支援システム構築を目的に、医療機関と法医学教室の犯罪事例を詳細に検討し、法医学教室にはCT装置を導入して、身体内部の被害状況のデータを蓄積。これらのデータから、コンピュータ上で傷害発生のシミュレーションを行い、原因を明らかにしています。研究体制としては、千葉大学にて法医学データ・死亡時画像データの収集と蓄積、国立成育医療センターにて傷害データ蓄積、また外部協力者・機関などによりインテンショナル・インジュリー(意図的傷害)予防プロジェクトのスクラムを組んでいます。

金沢大学においては、医療機関のデータを用いた傷害識別技術の開発に取り組み、頭部傷害シミュレーション技術を具体的な対策につなげることに成功しています。一昨年10月、滑り台の階段から落ちた幼児が山中氏のクリニックに来院し、頭蓋骨骨折、硬膜外血腫という診断で4日間入院。そこで、傷害の発生を再現すべく、3Dスキャナーで公園を計測してそのデータを取り込み、金沢大学でマルチボディモデルやFEMモデルといった工学の知見を活用して、コンピュータ上で子どもがどのように滑り台から落ちたのかを解析。階段下のコンクリートをゴム製に変えるという対策にもつながりました。

「長崎大学の口腔外科の先生がこのシステムに興味を持たれて、歯の外傷の中に虐待の事例もあるということで、現在、長崎大にて歯科外傷のデータ収集も始めています」と述べられました。



ランチタイムには全 8 研究開発プロジェクトによるポスターセッションを実施

子どもたちの証言

— 事実を聴き出す面接法 —



午後の部は、北海道大学大学院文学研究科教授・仲 真紀子氏による講演からスタートしました。講演ではまず、子どもにも法廷で証言する能力はあるものの、その内容の信用性が否定されるケースが多いこと、その原因の多くはコミュニケーションにあることを、6 歳児が強制わいせつの被害を受けたとされる事件などいくつかの事例に基づき提示。子ども側の問題としては、「話してくれない、話してくれたとしても意味が通じない、被暗示性(しむけられてしまうこと)」を挙げると共に、たくさんの質問を浴びせ、さらに圧力や誘導をかけてしまう大人側の問題も指摘しました。

仲氏

その後、幼稚園での実験 VTR を紹介。「4 歳と 5 歳の子ども合わせて 5 人に、先生から 2 つの遠足の話を探ねてもらいます。1 つは本当にあったジャガイモ堀りの話。もう 1 つは現実には行っていないさくらんぼ狩りの話です。先生が、行ったことのないさくらんぼ狩りの話をすると、初めは戸惑っていた子どもたちも、何度か質問を繰り返してみると…」というナレーション後の映像では、先生「〇〇君も、おいしそうに食べていたよね？ がんばって採ったさくらんぼ」。〇〇君は思わず「うん」と答えてしまいます。中には、実際には行っていないのに、より具体的に話をしようとする子どもも。「さくらんぼ、どうやって採ったの？」「木のところにあるのをこうやってとった」「さくらんぼ、誰かにあげたかな？」「おじいちゃんとおばあちゃんに」と答える子に、会場からは驚きと笑い声が同時に上がりました。

仲氏は 2007 年の 8 月に 2 週間ほどロンドン警察で研修を受け、帰国後、大学院生の協力も得て、日本でも実際に使えるような司法面接プログラムの開発に取り組み、主に北海道の児童相談所心理司・福祉司の先生方とともに司法面接研修を試験的に行ってきました。その一連の面接の中で、被疑者を同定する必要があるプロセスを福岡教育大学のグループに依頼。また、MOGP(英国の面接法ガイドライン)の開発に大きく貢献した英国レスター大学の R.Bull 博士をアドバイザーに迎え、この JST グループと北海道内の 9 児童相談所とが力を合わせ、4 年かけて延べ 144 人の専門家に面接の訓練を実施。その過程で面接法に関するデータを収集・分析し、効果と問題点・改善点を明らかにして、社会に実装していくのが本プロジェクト「犯罪から子どもを守る司法面接法の開発と訓練」の役割であると強調しました。

危ないネット遊びの実態

— ネットいじめの特徴と対策のあり方 —



下田氏

最後のNPO 法人青少年メディア研究協会理事長・下田博次氏による講演では、日本の特性であるケータイインターネットのいじめ問題に焦点を当てられました。ネットの遊び場の増加に伴い、そこで提供されている遊び道具とサービスの種類の多様化と、ネットいじめの関係について注目し、「リアルないじめ空間(たとえば教室)と違い、第2のバーチャルないじめ空間(チェーンメール、裏サイト、プロフ、SNS など)の場合は非対面になり、実名でなく匿名、時間も無制約なので、それによって自殺や心身症、不登校などが起こります。ネットいじめは“傷つけあう関係”と私どもは呼び、大変心配しています」と解説しました。

こうしたネットいじめの対策について、「突き詰めると、親と教師の立場に立った危機管理が必要です」と下田氏は言い、「最終的なゴールは、ペアレンタル・コントロール(親と教師が子どものネット利用を管理・指導する営み、そのための能力)という概念の日本社会における普及です」と強調されました。

下田氏のグループではすでに5年前から市民インストラクターというボランティアの養成を行ってきましたが、それだけでは問題解決にはつながらないだろうということで、今回の「子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発」プロジェクトではCISS(Civil Instructor Support System)という活動支援システムの開発を提案しています。CISSのコンセプトイメージは、16~32時間の座学と実技研修により、どのように子どもを注意し、指導できるか、そして学校を助ける地域力をどのように付けていくかというもので、「すでに操作マニュアルの原案を作り、改良していく努力をしておりますが、最終的にこのCISSの成否のカギを握っているのは、子どもにネット遊びを仕掛けている業界の皆さんにどれほど理解し、協力をいただけるかということです」と述べました。

4つの講演とも、参加者は真剣に聴き入り、質疑応答はいずれも時間をオーバーするほど活発なもので、今回のテーマに対する関心の強さがうかがえました。

具体的解決策に向けて

— 現状を知ることから始めよう —

下田博次氏の講演の後、(社)東京都小学校PTA協議会会長・新谷珠恵氏をコーディネーターに、原田、山中、仲、下田の4氏をパネリストとしてパネルディスカッションが行われました。

新谷氏は、海外の教育事情に触れた経験や、子どもを持つ親の立場の経験なども踏まえて、エネルギーに、時にはユーモアを交え、いくつかのテーマを投げかけました。「研究を実際の成果・活動に結び付けて社会に実装していくには？」という問いかけに対して、下田氏は「3年かけて高崎市など特例市レベルの教育委員会などと関係性を作り、突破口はできたので、これからも人脈作りが解決のカギになると思います」と語りました。



新谷氏

第2回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム（5）

次に仲氏は「家庭裁判所、北海道の児童相談所、北海道警察、学校などと少しずつつながりを持ってきてので、そういう関係をこれからも大事にしていきたいです。ただ、先生方が何年かおきに人事異動で変わられてしまい、そうするとまた1から始めなくてはならないのが残念です」と述べられました。

山中氏は「重症度が高い患者が来院する医療現場はいわばデータの宝の山なのですが、誰もその宝に手をつけない。そうしたデータは何らかの形で開示するシステムを作らなければ国民の健康が守れないので、オーストラリアなどのシステムも参考にして、原因究明のためのシステム作りにアタックするのも近々の目標です」と話されました。

このデータ蓄積に関連して、原田氏は「航空機事故が起きた時に事故調査委員会が立ち上がりますが、これはいわゆる犯人探しではなく、事故という不幸な結果、失敗に行き着いてしまったそのプロセスと事実関係を逐一明らかにするという取り組みです。犯罪問題や虐待も、その兆候がつかめていたのに結局子どもさんが亡くなるころまで行ってしまったとか、それも広い意味での“社会的な失敗”と位置づけ、まさに事故調査委員会的な意味でのプロセスを究明した上で、その記録を将来に残す取り組みがそろそろ日本でも必要ではないかと、最近強く感じています」と提案されました。

ディスカッションでは「情報の重要性」「情報開示」など、『情報』というキーワードが繰り返され、研究成果が活かされる仕組みづくりが、4つのプロジェクトの共通課題として浮かび上がりました。

次年度公募に向けたメッセージ・閉会挨拶

最後に片山領域総括は、「来年度が公募の最後になります。公募に当たり期待したいことは、犯罪から子どもを守るための優れた研究であることが大前提ですが、明確な目的意識を持ち、プロジェクトリーダーが強い指導性を発揮して進められる研究が大切だと思っています。これはあくまでも一例ですが、例えば研究成果の社会での実装・活用に向けた制度的な検討や、海外における性犯罪者の矯正・保護や地域内での情報公開などの制度及び日本のあり方に関する検討、特に技術者や科学者だけでなく、政策担当者、現場担当者、研究者が知恵を出し合う研究があればいいなど考えています。もちろん、この期間内に法整備まで実現することは難しいと思いますが、そのための道筋をつけるような研究に期待しています」など、具体例も交えてメッセージを発信しました。

今回のシンポジウムでは、4つの研究開発プロジェクトの取り組みから「子どもの犯罪被害の実態」が明確に見いだされ、また次年度応募者への具体的な期待値も示されたことから、次のシンポジウムも大きな期待が持てます。

（取材・執筆（株）セキュリティ産業新聞社）



パネルディスカッション